

A Complete Diplomatic Failure? The Pierre Elliott Trudeau's Peace Initiative Revisited

(外交における「失敗」? ——トルドーの
平和イニシアティブ再訪)

Daizo Sakurada*

SUMMARY: This article reexamines Pierre Elliott Trudeau's peace initiative of 1983-84. Utilizing Stephen Krasner's "national interest" definition, rigorously speaking, he failed to achieve concrete outcomes. Domestically popular and a last hurrah for him, the initiative was not as widely welcomed outside of Canada as some previous literature has suggested. Based on a recent multiarchival study and other new information, this article asserts that Pierre Elliott Trudeau almost completely failed in his endeavors. The absence of good preparations and his wish for "equidistance," i.e., Canada's diplomatic efforts to keep as far away as possible from the influences of both the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics, are the two major reasons why he was unsuccessful. His limited access/intimacy with major policymakers in the U.S. and the United Kingdom also caused his mission to derail.

* 櫻田 大造 Professor, School of International Studies, Kwansai Gakuin University, Hyogo, Japan.

はじめに

外交政策において「成功」と「失敗」を見極めることは難しい。政策決定者の立場としては、どんな結果も自国にとって利益のあるベストなものだと取り繕うことがある。一方で野党議員などの反政府側は、いかなる結果も不十分だと声高に非難し、支払った代償を高すぎたと評価するだろう。メディアなどでの論調でも、一定のイデオロギーや立場に立って、ある政府による特定の外交政策を「成功した」とか「失敗した」と判断することも良くある。本論ではこの外交における「成功」と「失敗」を、スティーブン・クラズナー (Stephen Krasner) の「国益」定義を援用することにより、明確化させる。¹

クラズナーは、「国益」を「国家の政策決定者の政策選好 (policy preferences) であり、一定の時間継続する一般的な社会的目的に関連し、一貫した重要性の順位を持っている政策目的」と定義した。² そして米国の資源外交に関する、一連の事例研究で「国益」の存在を明らかにしている。本論ではこの定義を省略化して、「政策決定者の政策選好に基づく一般的政策目的」と、「国益」を定義づける。

このように、「国益」を定義づけることは、外交や国際関係を分析する際に、国家単一仮説に基づいている。国家=政府は国内政治にみられる多様な意見の相違に対して、「統一見解」を発表・実行することで解消されることになるからである。³ 外交政策決定過程を敢えて分析の俎上に載せないことで、よりシンプルな形で説明力を向上させることが可能となる。⁴

無論、クラズナーの定義による外交交渉「国益」未達成（外交の失敗）例は数多い。米国外交においても、ジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領による在韓米軍撤退の「失敗」はそれに該当しよう。⁵ また、最近の日本外交でも見受けられる。国際司法裁判所におけるオーストラリア（後にニュージーランドも参加）による「南極での捕鯨」訴訟の実質敗訴も、日本の「国益」面では「失敗」に類型化されよう。⁶ 南極での調査捕鯨を原則禁じられた日本は、国際捕鯨委員会 (International Whaling Commission=IWC) から脱退して、日本近隣の排他的経済水域 (Exclusive Economic Zone=EEZ) での捕鯨開始を選択することになった。

以上を鑑みて、ポスト冷戦期以前の1980年代前半のピエール・エリオット・トルドー (Pierre Elliott Trudeau) カナダ首相による平和イニシアティブの「失敗」を、本論では検討する。カナダ首相主導の多

国間カナダ外交 (multilateral Canadian foreign policy) の結果であるものの、その成否には、米国大統領などとの関係やカナダ「国益」に沿った形で米国など他国を動かすことができたかが、極めて大きな影響を及ぼした。その意味で、本論での議論はカナダの対米外交交渉の結果を含む、広義の北米地域研究に対するオリジナルな貢献の試みとなる。

カナダ政治史や加米関係史におけるトルドーによる平和イニシアティブの重要性も、本論では十分に認識している。第4次トルドー政権の末期、世論面での支持率が落ちていた当時の状況下で、軍縮・軍備管理交渉での起死回生のブレイクスルーがあったならば、1956年のスエズ危機時の仲介外交でノーベル平和賞を受賞したレスター・ピアソン (Lester Pearson) に匹敵する高評価となったであろう。トルドー自らも回顧録でこのイニシアティブを特筆していることから、その重要性が理解できる。⁷

なお、本論で議論するタイムスパンは、「短期的」なものとする。トルドー政権末期のイニシアティブが、政権終了までに効果をあげることができたか、否か（「国益」がどの程度達成されたか）の基準としたい。より長いスパンで対米交渉の「過程」と「結果」を評価したグレッグ・アンダーソン (Greg Anderson) の先行研究とはその点が異なる。⁸ 関連して、カナダ外交史やカナダ外交政策研究において、2つの政権を比較し、「外交の成否」を吟味した先行研究も存在する。例としては、ロイ・ノートン (Roy Norton) によるブライアン・マルルーニー (Brian Mulroney) 政権とジャン・クレティエン (Jean Chrétien) 政権の初期2年間を比較した研究がある。⁹ ノートンによると両政権における外交政策決定者の「声明・姿勢・態度」のみならず、交渉「結果」面で、マルルーニーはクレティエンを上回ったと判断している。しかし本論ほど「国益」概念を前面に押し出してはいない。

以上の先行研究を踏まえつつも、本論はクラズナーの「国益」概念と「短期的」に判断した紛争「結果」という尺度から、トルドー外交の「失敗」状況を描いていく。トルドーの平和イニシアティブはこれまでに邦語でも様々な評価を受けてきた。¹⁰ ところが、引用・参照出典文献で、多様な公文書を突き合わせる (multiarchival) 形での決定的なエビデンスを示した研究などは、最近になりようやく蓄積されてきている。それらに依拠しつつ、これまでの研究者などに指摘されてきた以上に、トルドー外交は大きな「失敗」をしてきたことを、本論で証明していきたい。

トルドーの平和イニシアティブの開始と多国間外交

冷戦下 1983 年 9 月 1 日、ソ連軍による大韓航空機撃墜事件が起きた。ニューヨーク発ソウル行きの大韓航空機 007 便がソ連領空を侵犯したところ、ソ連空軍により米軍偵察機と誤認され、撃墜されてしまったのである。8 名のカナダ人を含む 269 名の犠牲者を出したこの事件は、東西冷戦をさらに激化させた。その中でトルドーは、ソ連に対する西側諸国の制裁に加わる一方、事件を「悲劇的な不慮の事故」と捉え、米ソ間の緊張緩和の必要性も認識していた。そのために生み出されたのが、10 月 27 日のゲルフ大学演説からスタートする 4 か月の平和イニシアティブであった。¹¹

この演説でトルドーは当時欧米の平和運動家間で盛り上がりを見せていた「核凍結 (nuclear freeze)」運動の問題点を挙げ、ソ連の中距離弾道核ミサイル SS20 に対抗してアメリカのパーシング II ミサイルを北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization=NATO) 欧州地域へ配備する決定を支持した。一方で米ソ東西間の緊張緩和を促進するために、超大国間の政治的対話の強化を打ち出した。その後の展開も踏まえると、具体的なカナダ「国益」は以下のようにまとめることが可能となる。トルドーによると、①核保有 5 大国 (米ソ中英仏) による戦略核兵器制限交渉会議の開催、②核兵器不拡散条約 (Nuclear Non-Proliferation Treaty=NPT) 加盟国増加などによる不拡散強化、③中欧相互兵力削減交渉 (Mutual and Balanced Force Reductions=MBFR) の促進、特に 1984 年 1 月に開催予定の全欧安保協力会議 (Conference on Security and Cooperation in Europe=CSCE) による欧州信頼安全醸成軍縮・軍備管理会議 (いわゆるストックホルム軍縮会議) での参加者の外相レベルへの格上げ、④高空対衛星システムの実験及び配備の禁止、⑤大陸間弾道ミサイル (Intercontinental Ballistic Missile=ICBM) の移動制限の 5 項目が、「国益」に入っていた。¹²

トルドーはこれらの「国益」達成のために、最初は NATO の欧州同盟国を歴訪して支持をとりつけ、それをテコにして、レーガン大統領などから具体的な政策実現を引き出すという戦術に出た。5 項目への具体的支持をとりつけ実施日程が決まれば、それが大きな追い風となり、レーガンなどの核保有国指導者への圧力となりえた。その意味でも、欧州 NATO の 6 人の指導者との会談が重要だった。¹³ 特に初期の段階でトルドーが影響を及ぼしたかったのは、英国のマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 首相、フランスのフランソワ・ミッテ

ラン (François Mitterrand) 大統領、そして西ドイツのヘルムート・コール (Helmut Kohl) 首相だった。

結論を述べると、これらの NATO 指導者の反応は、原則としてトルドー・イニシアティブを支持するが、各項目の政策目標実現に対しては具体的な日程を組むところまでいかなかった。¹⁴ 外交的な根回しも全く足りず、トルドーとしては失望する結果となった。まず同じ中道左派の政治家として、ミッテラン大統領へ働きかけたが、そもそもミッテラン自身はトルドーよりもタカ派であった。なおかつ前任者のバレー・ジスカール・デスタン (Valéry Giscard d'Estaing) 大統領によるソ連とのデタント継続を非難し、NATO をさらに強化する発言をしていた。そのミッテランが、トルドーの東西世界観を自らのものよりも、ジスカール・デスタンと似ていると評価していたことはトルドーにとって望ましくなかった。イニシアティブのタイミングも良くなかった。欧州にパーシング II ミサイルを配備することへの反対論が高まり、西側諸国の団結に亀裂をもたらすことを警戒していた時期にあっていたからだ。実際の会談では、ミッテラン自身も条件付きで提唱していたこともあり、カナダ「国益」でもある①核保有 5 大国による軍縮・軍備管理会談への参加には賛同した。ただし、パーシング II ミサイル配備が完全に終了した後の話であり、手放しでカナダ側が喜べる内容ではなかった。また、③ストックホルム軍縮会議を外相級会議に格上げする案にも、賛同が得られた。実はこの案そのものが、当初フランス外務省に起因したアイデアであったためである。

次の会談相手は、コールだった。平和イニシアティブに対する西独の最初の対応は、慎重なものに留まった。コールが所属する中道右派政党は、パーシング II ミサイル配備推進を選挙公約に入れて、1983 年 3 月の総選挙で勝利していた。ところが、西ドイツ各地で配備反対の反核運動が起きていて、トルドーの訪問がそれらの勢力への援軍になることを懸念していたのである。訪問自体がもろ手を挙げて歓迎されるものではなく、カナダの対 NATO 貢献は十分でないとの認識もフランスと同様に西ドイツも持っていた (同時に、トルドー率る自由党の翌年実施予定だった総選挙戦向けの外交イニシアティブだとも捉えられていた)。会談におけるコールは、西側諸国の結束強化とパーシング II ミサイル配備の再確認を優先事項として掲げていたものの、英仏よりは東側諸国との対話の必要性を感じていた。よって、カナダ「国益」③のストックホルム軍縮会議の外相級へのレベルアップについては、コールは賛同したのである。他の項目については「総論賛成、

各論反対」だった。たとえば、①の核保有5大国による首脳会談開催に反対はしないものの、英仏に圧力をかけることをコールは望まず、そもそも核保有していない西独が決定できる立場ではないとした。

11月に英連邦首脳会議が予定されており、当初なかった英国首相との会談も急遽開催された。トルドーへの事前ブリーフィングは希望的観測に包まれていたが、実際のサッチャーの態度は違った。会議は「決裂」と言ってよい形をとる。サッチャー側はトルドーによる平和イニシアティブ、たとえば、①核保有5大国サミットには全く興味を示さず、③のストックホルム軍縮会議の格上げ（トルドーは首脳レベルにまですることを提言）にも反対した。議論は白熱し、トルドーは9月の大韓航空機撃墜事件におけるソ連側の姿勢を正当化しようと試みたのに対して、英首相は核兵器の威力を過小評価し、「（原爆が落とされて）1年後の広島には、生物が再び成長していた」とも述べた。

実は、この時までにはサッチャーとトルドーの不和は決定的なものになっていた。¹⁵ 5月のウィリアムズバーグ・G7サミットで、反ソ・タカ派の態度だったレーガン＝サッチャー路線にトルドーは反発していた。フランスのミッテランと組んだトルドーは他の首脳と対立し、サッチャーとも東西問題の文言を巡って言い争いになった。サッチャーは回顧録でトルドーが対ソ政策に対する声明文言について「もっと柔らかい言葉を使うよう」提案し、「活発な」議論となったことを認めている。レーガンによると、サッチャーはトルドーに対して、「廊下に行って立っていなさい」というほどの勢いでたしなめたとのことである。対ソ政策に対する声明文言についてはどうにか妥協し、サミット加盟国が「戦争の脅威を減少せしめるために我々の持つ政治的資源の全てを捧げること」を約することになった。¹⁶ 一方で、トルドーと米英首脳との方向性の相違が顕著に露呈した会議となった。¹⁷ 米国國務省高官は、トルドーに対して侮蔑的印象を持ってしまったことも、のちに明らかにしている。

このサミットのやりとりが、平和イニシアティブでも繰り返された。¹⁸ サッチャー側が示した好意的な発言は、レーガンがしばらく前に英国への事前協議なしに実行した（英連邦所属の）グレナダ侵攻への不満についてだけだったようだ。この争点以外には、東西問題に関する英加の相違は解消されなかった。トルドーは一時的に感情的にもなり、9月の大韓航空機撃墜事件のような領空侵犯がもしカナダであつたら、同じ措置をとりかねないという趣旨の発言までして、サッチャーの気分を害したようだ。英国からの支持獲得は明確な形で失敗

する。特に核保有5大国によるサミット案にサッチャーが「魅力を感じなかった」としたことは、トルドーにとって大きな打撃となった。

欧州訪問には、ベルギー、オランダ、イタリアも含まれていた。¹⁹ バチカンでは当時のヨハネ・パウロ二世教皇 (Pope John Paul II) にも謁見している。NATOの前方防衛や核先制使用原則の見直しを各首脳会談で求めたトルドーは、ベルギーでは前向きな反応を得たものの、イタリアではトルドーの目的に対して「原則的な賛成」を得たのみで、具体的妥結の獲得には失敗した。オランダにもNATO戦略の見直しを求めたが、パーシングIIの配備が完了する翌年にならないと、日程的にそのようなことはできないと告げられた。さらに、ヨゼフ・ルンス (Joseph Luns) NATO事務総長とトルドーとの関係も良好とは言い難く、東西問題では意見が一致していなかった。²⁰ このように、総論賛成でも各論では目立った成果に乏しい欧州歴訪となってしまった。トルドーに好意的な研究者の伝記でも欧州諸国への外交上の準備不足が明らかにされている。²¹ なお、欧州歴訪終了時まで、トルドーはレーガン米大統領とソ連のユーリー・アンドロポフ (Yuri Andropov) 共産党書記長に宛てて、平和イニシアティブ案を書簡で送ってあった。

トルドーの次の行先は日本であった。11月19日には中曽根康弘首相と会談し、平和イニシアティブの重要性を訴えた。中曽根首相は、トルドー・イニシアティブを「原則的に支持」とすると同時にコール西独首相と同様に西側同盟国の連帯と結束強化を主張した「東京宣言」にカナダの支持を取り付けた。非核国として、日加両国は「現状認識と平和探求の基本政策で一致」したが、中曽根は5大国による軍縮会議案には疑問符をつけた。日本の立場としては、軍縮よりも西側の結束をより重視していたことが伺える。²²

さらに、11月27日にインドで開催された英連邦会議がトルドー案を売り込む機会となった。²³ ここでの成果は、トルドーにとって完全な成功とは言い難いものの、幾つかの形式上の進展も見受けられるものになる。英連邦加盟国首脳によるゴア宣言では、米ソ両大国に対して「緊張緩和に向けた真の政治的対話」を再開するよう求めつつ、平和を追求するためのトルドーによる試みを「積極的政治接触を回復する努力」として歓迎した。しかしサッチャー英首相は明らかにこの宣言に抵抗したようだった。宣言の文言はこれでもまだ弱体化されたもので、前のバージョンは、より強固に緊張緩和を求めていたと、レーガン米大統領に対してサッチャーが会議終了後に言い訳をしている。また、ザンビアのケネス・カウンダ (Kenneth Kaunda) 大統領に至っ

ては、(実現しなかったものの) カナダ首相の訪ソ・訪米に何人かの英連邦加盟国首脳が随行する案まで提示した。トルドーはそのようなことは NATO 加盟国首脳の随行にもつながると否定した。あくまでも単独での平和ミッションにこだわったのである。

このような総論部分での「前進」とは反対に、トルドー国益の② NPT 加盟国を増やすことは失敗した。特に 1974 年以来実質的な核保有国となり、NPT から脱退していたインドのインディラ・ガンディー (Indira Gandhi) 首相にトルドーの説得は集中したものの、ガンディーは全く応じなかった。NPT への加盟は、先進国による途上国への軍事・経済面での支配を増長させると、ガンディーは反論したのである。

若き頃中国を訪問したこともあり、トルドーは親中的で、中華民国＝台湾国民党政府を中国の唯一の政府として承認するという、従来のカナダの立場に反対してきた。1968 年の総選挙公約にカナダによる中国承認を入れて、実際、西側諸国としてはかなり早い段階の 1970 年 10 月 13 日には、中国を承認したのである。²⁴ その結果、1971 年 11 月には、中華民国＝台湾に代えて、中華人民共和国を国連安保理常任理事国として加盟させる国連総会決議案に賛同していた。これらの親中的動きが平和イニシアティブにおける 11 月 28 日～29 日にかけてのトルドーの中国訪問と会談を可能にした。

思わぬ進展に喜んだトルドーだったが、中国の最高指導者である鄧小平と趙紫陽國務総理との会談結果は非生産的なものに留まった。²⁵ 鄧小平と趙紫陽は、もしも核戦争が勃発したら、中国は何百万人もの死者が出ると認めた。その一方で、中国は核戦争後でも生き残るとも告げ、米ソこそが世界平和を乱す要因だと捉えた。米ソのみが核戦争を引き起こせるし、英仏中の他の核保有国はそれらに比べると弱い立場にある。トルドーに口を挟ませずに、1 時間もの間、ノンストップで自説を鄧小平は述べ続けた。両者ともトルドー案の①核保有 5 大国による軍縮会議開催には断固反対した。趙紫陽は他の国家も加えた会議の方が、はるかに効果的だとも付け加えたのである。カナダや他国による軍縮提案を真剣に検討すると述べたことだけが、中国側からの譲歩だったが、具体案としては結実していない。

トルドーの当初の戦術は、欧州 NATO 同盟国、日本、英連邦加盟国、中国、そしてソ連という国家群から 5 つの「国益」面での具体的合意をできる限り取り付け、それをテコにして対米交渉に臨み、平和イニシアティブに「勢い」をつけて、成功させることにあった。ところが、当時の首脳アンドロポフの病状悪化で、訪ソは不可能になり、訪問先

でも、これまでみたように、総論部分では抽象的な賛成を得ても、具体的な5項目に関してのコミットメントを引き出すことは困難だった。

このような苦しい状況の中で、唯一の例外が1983年12月8日のNATO会議で決まった。²⁶それは、トルドーが主張していた③のCSCEストックホルム軍縮会議への派遣参加者を外相級にあげることである。翌年1月17日に予定されていたこの会議参加者を、外相レベルにすることは、ミッテラン仏大統領やコール西独首相の支持を得ていた。(英国も最終的には賛成に回った)。当時は、米国による地上発射巡航ミサイルの欧州配備を受けて、ジュネーブでの一連の軍備管理・軍縮交渉の中止をソ連が表明していた時期だった。そのような国際情勢下で、トルドーの提案はある程度の緊張緩和に貢献すると、とりわけ西ドイツにはみられていたようだ。

平和イニシアティブと対レーガン会談

トルドー一行とレーガン大統領及びその側近との直接会談は、1983年12月15日にホワイトハウスで開催されることになっていた。当時の米加関係は、トルドー側のナショナリスティックな国家エネルギー計画や外国投資審査法の強化を受けて、危機的状況にあったが、この時までにはカナダ側の譲歩もあり、どうにか解決されていた。反面、大韓航空機撃墜事件などへのトルドー政権の対応が、共産主義に対して軟弱すぎるとレーガン政権内では捉えられていた。保守的で反ソ・反共主義のレーガンと、より平等を重んじるリベラルで、それほど反ソではなく、容共的なトルドーとのイデオロギー上の相違も目立っていた。²⁷

ここで、トルドーがとりうる戦術は2つあった。1つは、ウィリアムズバーグ・G7サミットでトルドーとミッテラン仏大統領がとったように、より反ソ・タカ派的レーガンと言い争い、自分の立場を呑むよう説き伏せるやり方である。これは、国内の平和活動家などの反レーガン勢力には好評な形となる。ただし、話が複雑になるとレーガン大統領は側近に議題を任せってしまう可能性もトルドーは取り巻きから忠告されていた。もう1つの方法は公的な批判を避け、レーガンの立場に共感を示しつつ、より温和な対ソ政策を訴えることだった。

レーガンの世界観は善悪二元論に基づく単純なもので知的面で軽量

級だと、トルドーは感じていた。一方で、レーガンのテレビなどでのパフォーマンスのうまさを評価していた。アラン・ゴットリーブ(Allan Gottlieb) 駐米カナダ大使が何度もトルドーと打ち合わせをして、レーガンに対しては、実質的な具体案を討論するべきではなく、感情や形式面での共感を得ることが大事だと訴えた。トルドーもこのアプローチを理解する。²⁸

その結果、トルドーが最終的に採用したのは、融和的なレトリックであった。²⁹「大統領閣下が冷戦を作り出したのではなく、継承しただけです。私は閣下を非難しているのではありませんし、閣下の進む方向を急激に変えて頂く事を望んでいる訳でもありません。しかし閣下は偉大な語り手であり、閣下は私に自分が平和愛好家だという事を繰り返し述べています。平和を切望する私や他のリーダーに加わることで、語り手としてのスキルを使用して頂きたい」と訴えたと言われている。³⁰ さらに、レーガンが日本の国会で述べたようなソ連との協力関係を模索する演説を引き合いに出して、レーガンを褒めたたえたのである。

この戦術は一定の成果を挙げた。³¹ 前述したように、レーガンは自分にとって難しい議題となると、ジョージ・シュルツ(George Shultz) 米国國務長官やカスパー・ワインバーガー(Casper Weinberger) 米国国防長官に任せてしまう傾向にあった。ところが、トルドーのお世辞には喜んだようで、側近任せにせず、自ら対話を申し出た。レーガンは、米国中央情報局(Central Information Agency=CIA)を通じて、米国が対ソ核戦争を開始しようと画策しているとソ連側が認識していたことに、ショックを受けており、それがトルドーの話への関心につながった。そのために、短時間ではあるものの、米加首脳による記者会見も開催された。

一方で、名を捨てて実を取ることに失敗した。カナダの「国益」だった5項目について、首脳同士で熱心に議論された形跡は全くない。³² その意味では、トルドーの平和イニシアティブを大幅に前進させる効果を、この会談で出すことは出来なかったと言えよう。

会談後の記者会見では、「トルドーが言う『平和への懸念』を我々は十分共有している」とレーガンは発言した。³³ その上で、「西側同盟国による意味のある軍縮と他国との対話促進のための共同努力を支持する強固な発言を評価」しつつ、訪問への謝意を示した。最後に、米国側としては「長く続く平和を構築する(トルドーの)努力に対して、幸運を祈る」とも付け加えた。トルドーは、自分の平和イニシアティ

ブが大統領の支持を得たとの認識を示したが、自らも回顧録で、米ソ（あるいは核保有5大国）首脳会談開催などの「カナダ国益」を達成するような、具体的な案は全く含まれていなかったことも認めざるを得なかった。³⁴

記者会見直後の米国メディアとのやりとりでは、トルドーが会談に満足していない様子も見受けられた。レーガン政権に批判的な『ニューヨークタイムズ』紙記者は、トルドーに対して、「どうしてトルドーのように賢い指導者がホワイトハウスに騙されたのか」と質問した。トルドーは、会談や記者会見が「こびへつらい過ぎたのだろうか」と応じつつ、「私がまんまと乗せられたように見えたのだろうか」とも、困惑して答えている。ただし、会談後の昼食会では、ジョージ・ブッシュ（George H. W. Bush）（父）副大統領が、個人的にトルドーの発言内容を高く評価したと、ゴットリーブ駐米カナダ大使に告げたようだ。³⁵ 最小限のリップサービスはあったとも言える。

しかるところ、レーガンを説き伏せることに失敗したことは、当のゴットリーブ駐米カナダ大使の日記からも明らかにされている。ローレンス・イーグルバーガー（Lawrence Eagleburger）米国国務次官（政治担当）は、オフレコで、もしもトルドーが米国からの平和イニシアティブ支持を期待するようならば、「何かおかしなモノ」を吸っているに違いないと述べ、それがカナダ・メディアで報じられた。それに対して、ゴットリーブ大使が抗議したところ、イーグルバーガーは失言を認め、冗談半分だったと実質的に謝罪するに至った。当時「カナダのベストフレンド」と呼ばれ、米国国務省でナンバー3の高官だったイーグルバーガーの失言はトルドー陣営にとっては、痛手ではあった。³⁶

それでも、米国国防総省に比べると、米国国務省の方が、まだトルドーの平和イニシアティブに寛容だったとの情報もある。ただし、本音では快く思っているアクターだけではなかったようだ。カナダ・欧州担当の米国国務次官補だったリチャード・バート（Richard Burt）は、「もしもきみらのトルドーが世界平和に何らかの貢献ができると考えているならば、正気の沙汰ではない」と発言したとの記録もある。このバートはまた、イーグルバーガーと組んで、意図的にトルドーの平和イニシアティブの米国内メディアへの影響力を削ぐことを試みたようだった。³⁷

またレーガン大統領が日記に記したトルドーとの会談の様子によると、トルドーは「核兵器削減努力のために（核保有）5大国サミット

開催の興味を惹こうと世界中を旅してきた」ものの、レーガン陣営にとっては「実際、それはあまり良いアイデアでは」なかった。しかし「我々は彼の他国に対する、そのような（核）兵器廃絶を議論するような、興味の高まりに対しては支持する」ことにしたと述べた。その上で、「彼は論戦に有利な、さらなる情報（added ammunition）を手にして去って行った」とも付け加えている。³⁸ トルドーの平和イニシアティブに関連する記述は他にはなく、レーガンの関心も極めて瞬間的なものだったことがわかる。

駐米カナダ大使館としては、この会談が米国内メディアで大々的に取り上げられ、世論にも影響を与えることを望んでいた。しかし、『ニューヨークタイムズ』紙の8頁目によりやく記事が掲載されたことからわかるように、その実現も難しかったようだ。³⁹

トルドーとの会談がレーガンの対ソ政策を大胆に変更させたいという実証的証拠は全くない。会談当日午後、別の取材に応じて、ソ連を今後は「悪の帝国」と呼ばないとレーガンは発言する。⁴⁰ 確かにトルドーとの会談後の翌年1月から、レーガン政権のタカ派的な対ソ・レトリックは柔軟になった。その後対ソ融和的政策を打ち出したという指摘もある。⁴¹ ところが、この時期のレーガンの対ソ外交は、1984年の大統領選挙などの他の要因が決定的で、トルドーとの対談がきっかけとなったとするような、トルドーの影響力を重視する実証的研究は皆無である。⁴² トルドー自身も回顧録では、「正直なところ、彼（レーガン大統領）が味方になったとは言えない」と告白している。⁴³

むしろマイナス面を指摘しなければならない。たとえば、カナダ側の政策決定者だったゴットリーブ駐米カナダ大使によると、平和イニシアティブによって、レーガン以外の米国政策決定者はカナダに対して否定的な見解を持つに至ったとしている。特に米国国家安全保障会議（National Security Council=NSC）スタッフにその特徴がみられた。⁴⁴ さらに、良好だったアラン・マッケカン（Allan MacEachen）カナダ外相とシュルツ米国国務長官の関係にも影を落とす。かつてトルドーを共産主義者扱いにして、カナダを「ならず者産業国」とみなした認識は、カナダ側の努力で払拭されつつあったが、ホワイトハウスでは再燃してしまったようだ。

訪米後の多国間外交交渉

レーガンとの会談後もトルドーの平和攻勢は続いた。⁴⁵ 次のターゲットはペレス・デクエヤル (Javier Pérez de Cuéllar) 国連事務総長だった。翌年の1月中旬に国連を訪問したトルドーは超大国による信頼回復措置としての平和イニシアティブ一般に対する支持を獲得。ところが、肝いりの①核保有5大国による軍縮・軍備管理会議を国連提唱で開催することを訴えたと、デクエヤルは実現可能性については首肯しなかった。トルドー側としては、危機時の情報伝達等に対して国連事務総長が、5大国とも協議を重ねることを願うにとどまった。

さらにトルドーはソ連陣営の東欧諸国への歴訪も実行した。⁴⁶ チェコスロバキア政府内には、なぜトルドーが自国を訪問したのか、よくわかっていないアクターもいたようだった。チェコスロバキアは一応イニシアティブに対しては、「有用で正しい」と支持しつつも、レーガンの一連の政策、特に巡航ミサイルの欧州配備を非難する。また、トルドーから公式にNATOによる核兵器先制攻撃に反対している言質を引き出し自国の正しさの宣伝に利用したために、それがフランス側を怒らせることになった。次に訪問した東独で、エーリッヒ・ホーネッカー (Erich Honecker) は東ベルリンを訪問した最初の西側首脳としてトルドーを歓迎した。①の5大国軍縮・軍備管理会議については、デクエヤル国連事務総長への働きかけにも賛同し、イニシアティブ自体に対しての支持も表明した。また、安全保障問題に関して東独との2国間協議会設置にも賛成した。ただし、東独のリップサービスに対してはNATO西側同盟国、特に西独は信頼していなかったようだ。その上で、東独側は西側諸国の結束の乱れとしてトルドー訪問を捉え、レーガン政権の政策のいくつかにカナダは異議を申し立てたと記録している。最後のルーマニアでトルドーはニコラエ・チャウシェスク (Nicolae Ceaușescu) 大統領と会談した。世界平和達成のために、両首脳は、ジュネーブでの米ソ安全保障会議の再開を望んだ。一方で、トルドーはチャウシェスクに対して、カナダはあくまでもNATO同盟国としてのコミットメントを堅持していくとも付け加え、反発も受けた。このように、東欧訪問でも総論面での賛成もあったものの、やはり各論的具体案提示や実行は、極めて限定されていたと言えよう。

トルドーとしては当初から平和イニシアティブを長期間実施する意図はなく、数ヶ月の訪問や会談によってそれなりの成果を期待していた。その成果報告は東欧から帰国後の2月9日のカナダ下院答弁で実

施された。⁴⁷ 平和イニシアティブの成功を宣言したトルドーは、核戦争には勝者がいないとし、核戦争を回避することを明言した。さらに、偶発的な戦争および奇襲攻撃の危険性排除、そして危機管理技術向上の必要性などを含む合計 10 項目の「東西間の共通基盤原則」を発表した。

終了したはずの平和イニシアティブだったが、最後に弔問外交という形で継続する。当初の案では、アンドロポフ・ソ連共産党書記長と会談し、その結果をレーガン大統領に伝えるというスケジュールが組まれていた。しかし、度重なるカナダ側の訪ソ要請に対して、1984 年の 1 月中旬によくアンドロポフからの承諾書簡がオタワに届いたものの、具体的訪問日時が書かれてなかった。実はアンドロポフ自身、瀕死の状態で 2 月 9 日には死去してしまう。これはしかし、トルドーに弔問外交という最後の機会を与えることになった。

2 月 14 日のモスクワでの葬儀で、後任のコンスタンチン・チェルネンコ (Konstantin Chernenko) 共産党書記長とトルドーは 15 分間会話した。⁴⁸ トルドーの平和イニシアティブに対しては、「实际的で有用」との一般的な激励の言葉を引き出せたが、5 つの「国益」に対しての具体的賛同はなかった。この葬儀の場では、ブッシュ (父) 米国副大統領をはじめソ連側と接触できた西側指導者は多く、カナダだけ特別扱いされたわけではない。表向きは懇懇にトルドーに接したソ連側もトルドーの提案を高く評価することはなかったようだ。これは、ソ連側の公式文書等を精査してソ連外交を検証した研究でも、平和イニシアティブに関する言及が、全くないことから推測される。⁴⁹ さらに、チェルネンコ自身も健康が優れず、就任から 1 年で病死してしまった。

結論——トルドー平和イニシアティブの評価

このような結末になったトルドーの平和イニシアティブについては、カナダ内外で様々な評価が生まれてきた。高く評価する研究者は、そもそも 60 カ国以上の首脳などと会談できたこと自体を強調する。⁵⁰ いわゆる平和活動家にとっても、トルドーの試みはそれなりの評価を得たとは言えよう。また 1984 年 2 月の加下院討論では、中道右派で野党だったマルルーニー進歩保守党の党首も左派系新民主党のエド・ブロードベント (Ed Broadbent) 党首もイニシアティブに対して、原則的な支持を表明している。⁵¹ トルドー自由党の支持率も、平和イニシ

アティブ開始時の10月から終了の84年2月には6ポイント上がっている。⁵² また、世論面でも、85%もの有権者がトルドーの試みを評価していた。イニシアティブにより、支持率が下がらなかったことから、内政面では、大きな政策の「失敗」ではなかったとの解釈も、一応可能ではある。

反面、1956年のピアソン自由党加外相によるスエズ危機に対する評価⁵³とは正反対になっている点には、注意を要しよう。英仏イスラエルによるエジプト侵攻に仲介案を提示し、休戦協定を締結することで、戦域拡大を防いだピアソンの国連イニシアティブは、外交的には「成功」し、カナダにノーベル平和賞をもたらした。一方で、内政的には英仏両母国への「裏切り行為」とみなすカナダ人有権者も多く、むしろマイナスに評価されることとなった。ノーベル賞受賞後に実施された1958年総選挙でピアソン自由党は、ジョン・ディーフェンバカー(John Diefenbaker)の進歩保守党に大敗する。スエズ危機において英仏によるエジプト侵攻を支持した有権者が43%で、反対の40%を上回ったことから、内政面では「成功」だとは評価しがたい。

今回のトルドーの平和イニシアティブは、内政面ではわずかな評価を受けたものの、クラズナー的な「国益」達成面では、従来考えられた以上の「失敗」に終わったと判断できる。内政に関連する自由党の支持率も、平和イニシアティブ前の1983年10月の26%に対して、イニシアティブ後の翌年2月には32%のみに留まる。同時期の進歩保守党の支持率が55%から52%と微減したのみなので、比較してみると、支持率はそれほど伸びていない。⁵⁴

トルドー自身も特にレーガンとの会談で成果を挙げられなかったことを、回顧録で告白していることは既に述べた。本人はともかく、周囲は今回のイニシアティブにより、低迷する自由党の支持率を急上昇させ、翌年実施予定だった総選挙を乗り切ることも考えていたようだ。⁵⁵ところが、トルドーは2月29日付で首相引退を表明する。引退表明にどの程度平和イニシアティブの「失敗」が影響したのかは判断できないが、支持率が思うように伸びなかったことは引退の一因となっただろう。

具体的な5項目の「国益」達成面でも、③ストックホルム軍縮会議の外相級への格上げ以外は、全て失敗に終わっている。6月に自由党大会が決まり、レイムダックになったトルドーは最後になるG7サミットで、平和イニシアティブについての本音を露わにする。⁵⁶6月7日～9日にかけてロンドンで開催されたこのサミットでトルドーは、

前年のワシントン訪問時の低姿勢をかなぐり捨てて、仏ミッテラン大統領と共に、レーガン＝サッチャー・ラインに対して、東西デタント推進を迫った。レーガン米大統領が「世界全ての人々に対する平和と自由」という文言を、サミットのステートメントとして挿入しようとした際にも、トルドーは猛反発し、レーガンは「おいおい、これのどこに反対なんだい？」と返したという。トルドー最後の主要外交場でも、レーガン、サッチャー、コール、中曽根が一致団結して、加仏両首脳の反対を押し切る場面が記録されている。レーガン自身に個人的に遺恨を抱くことはなかったトルドーだが、平和イニシアティブの「国益」が前進しないことへの「いら立ち」が出た、最後の首脳会談となったようだ。

レーガンのレトリック面での対ソ政策は、1984年1月の演説で転換を迎える。かつてはソ連を「悪の帝国」と呼んだ米国大統領は一転して、東西融和や米ソ間の協力関係を必要なものとして訴え始める。この演説をもって、トルドーの平和イニシアティブが成功したと評価する研究もある。⁵⁷しかし、前述したように、レーガン政権などへのトルドーの平和イニシアティブが与えた影響は、あったとしても極めて軽微なものであり、トルドーの説得によって対ソ強硬路線が変更したという言説は間違っていると判断せざるをえない。この変化に対しては、カナダよりも西ドイツによる影響力が大きかったともいえる。トルドーが平和イニシアティブにかける時間が増加するにつれ、その価値が低減していったとの指摘すらある。⁵⁸

さらに、多言語で一次史料を分析した、リュック・アンドレ・ブリュネ (Luc-André Brunet) の最新研究は、米国を含む NATO 同盟国では、トルドー・イニシアティブを先行研究以上に低く評価していたことを特筆している。③のストックホルム軍縮会議についても、カナダよりも早い段階でフランスが外相レベルへの格上げを主張していたし、米国国務省もトルドー訪問直後に、「次の」加首相による訪問計画を立てていた。トルドーのみが首脳レベルでの平和を模索していたわけでもなく、カナダ国内の自己評価が異様に高かったとも、ブリュネは主張している。⁵⁹むしろ、NATO の足並みの乱れとしてのデメリットも、この論文では指摘されている。

そのうえ、ロンドン・G7 サミットでのトルドーの米英首脳などとの衝突と孤立化も、トルドーの NATO 主要国への影響力の欠如を示すだろう。レーガン政権の対ソ姿勢の軟化にトルドーの果たした役割は存在せず、むしろレーガンの側近がもらした「こんなに長い間我々

はトルドーをガマンしてきた」というのが本音だろう。⁶⁰ ポール・ロビンソン (Paul Robison, Jr.) 駐加アメリカ大使に至っては、トルドー引退が明らかな 1984 年 5 月の演説で、「我々 (米加) の関係は今後良くなるだけだ。(自由党の) ジョン・ターナー (John Turner) が首相になるのならば、もっと良くなる。(進歩保守党の) マルルーニーが就任するのならば、それよりもさらに良くなる」と言い放った。

平和イニシアティブについては、その根回し不足とともにトルドーの東西観も敗因の 1 つだとされている。すなわち、西側 NATO 加盟国だったにもかかわらず、トルドーは軍事面でも、「全方位、あるいは等距離 (equidistance)」外交を望んでいたことも、カナダ外交研究者によって問題視されている。⁶¹ 東西両陣営からできるだけ離れた感覚で外交を試み、実質的な仲介役を平和攻勢の形で実施したトルドーは、中途半端な位置に留まり、西側からも東側からも信頼されず、案を具体的な実行に移すことにはほぼ「失敗」し、多くを残すことができなかったのである。

対照的に、後任のマルルーニーは米国大統領への友情関係を基に、比類ない影響力を行使し、クラズナー的な外交「国益」を達成することに成功した。⁶² たとえば、1990 年～91 年のサダム・フセイン (Saddam Hussein) イラク大統領によるクウェートの侵略と併合に対して湾岸戦争が勃発したが、その際にもカナダはその「国益」を完全に達成している。この両国首脳外交に関する比較証明に関しては、別稿の研究課題としたい。

この拙稿は、筆者の勤務校である関西学院大学 2022 年度個人研究費の成果である。なお、完成にあたり、資料をご提供してくれた川崎剛氏に謝意を表したい。

Notes

1. 無論、「国益」概念そのものが曖昧だという指摘もありうる。たとえば、蠟山道雄「国際政治学の展望—国際公共財をどうとらえるか」武者小路公秀、蠟山道雄編『国際学—理論と展望』(東京大学出版会、1976 年)、304～07 頁あるいは、「国益」が外交交渉では存在せずに、各省庁の「利益 (省益)」が衝突しあったとの研究もある。たとえば、日米構造協議交渉の事例である、マイケル・W・ドネリー (山崎由紀訳)「日米二国間経済関係の管理」黒沢満、ジョン・カートン編『太平洋国家のトライアングル—現代の日米加関係』(彩流社、1995 年)、特に 120～21 頁参照。
2. Stephen D. Krasner, *Defending the National Interest: Raw Materials Investments and U.S. Foreign Policy* (Princeton: Princeton University Press, 1978), 35 と櫻田大造、伊藤剛「序論」、櫻田大造、伊藤剛編『比

A Complete Diplomatic Failure? The Pierre Elliott Trudeau's Peace Initiative Revisited

較外交政策—イラク戦争への対応外交』（明石書店、2004年）、21～22頁も参照せよ。

3. この点は、ポール・R・ピオティ、マーク・V・カビ（デヴィッド・J・ウェッセルズ、石坂菜穂子訳）『国際関係論—現実主義・多元主義・グローバリズム』（彩流社、1993年）、特に21～22頁による指摘である。
4. 本論とは異なり、政策決定過程を分析の対象とした研究としては、たとえば、大嶽秀夫『政策過程』（東京大学出版会、1990年）、草野厚『日米オレンジ交渉—経済摩擦をみる新しい視点』（日本経済新聞出版、1983年）、佐藤英夫『対外政策』（東京大学出版会、1989年）、特に31～54頁などを参照せよ。
5. 古典的研究として、村田晃嗣『大統領の挫折—カーター政権の在韓米軍撤退政策』（有斐閣、1998年）を参照。
6. この点は、外務省の https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/fsh/page2_000034.html（2022年3月24日アクセス）と森下丈二『IWC 脱退と国際交渉』（成山堂書店、2019年）、特に第3章と第4章をみよ。
7. この点は、Pierre Elliott Trudeau, *Memoirs* (Toronto: McClelland & Stewart, 1993), 331-42; Ivan L. Head and Pierre Elliott Trudeau, *The Canadian Way: Shaping Canada's Foreign Policy, 1968-1984* (Toronto: McClelland & Stewart, 1995), 292-309 を参照。たとえば、政権最末期の加米部門別自由貿易協定交渉は重要な課題だったにもかかわらず、トルドーは回顧録で全く言及していないので、優先順位が低い案件だったことがわかる。トルドーの私文書や私的書簡へのアクセスを得て、包括的にトルドーの自信を仕上げた John English, *Just Watch Me: The Life of Pierre Elliott Trudeau, Vol. 2. 1968-2000* (Toronto: Vintage Canada, 2010) でも、加米部門別自由貿易協定交渉は言及されていない。これらについては、櫻田大造『カナダ外交政策論の研究—トルドー期を中心に』（彩流社、1999年）、711～25頁もみよ。
8. この点は、Greg Anderson, "David and Goliath in Canada-U.S. Relations: Who's Really Who?" *Canadian Foreign Policy Journal* 25, no. 2 (2019): 115-36 を参照。
9. Roy Norton, "Posture and Policymaking in Canada-US Relations: The First Two Mulroney and Chrétien Years," *Canadian Foreign Policy* 5, no. 2 (Winter 1998): 15-36 参照。
10. たとえば、概して高い評価としては、馬場伸也『カナダ—二十一世紀の国家』（中央公論社、1989年）、174～77頁を、失敗例としては、櫻田、『カナダ外交政策論の研究』、711～21、741～48頁と同著者『カナダ・アメリカ関係史—加米首脳会談、1948～2005』（明石書店、2006年）特に309～12頁参照。
11. 櫻田、『カナダ外交政策論の研究』、712～13頁参照。
12. ゲルフ大学演説とその後のカナダ外交目標については、トルドーの自叙伝である Trudeau, *Memoirs*, 336; David C. Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau: Lifting the Shadow of War* (Edmonton: Hurtig, 1987) 67-80; J. L. Granatstein and Robert Bothwell, *Pirouette: Pierre Trudeau and Canadian Foreign Policy* (Toronto: University of Toronto Press, 1990), 365-69; "International Canada, Oct. and Nov. 1983," Supplement to *International Perspectives* (January/February 1984), 14-15 を特に参照せよ。
13. 最新の一次史料に基づく情報として、Luc-André Brunet, "Unhelpful Fixer? Canada, the Euromissile Crisis, and Pierre Trudeau's Peace Initiative, 1983-1984," *The International History Review* 41, no.6 (2019): 1145-67 をみよ。
14. 以下の記述は、全て *ibid* と Christina McCall and Stephen Clarkson, *The Heroic Delusion*, vol. 2 of *Trudeau and Our Times* (Toronto: McClelland and Stewart, 1994), 367, 370-71 による。
15. 以下の5月ウィリアムズバーグ・サミットなどの記述は、前脚注掲載文献に加えて、Harald Von

- Riekhoff and John Sigler, “The Trudeau Peace Initiative: The Politics of Reversing the Arms Race,” in Brian W. Tomlin and Maureen Molot, ed., *Canada Among Nations 1984: A Time of Transition* (Toronto: James Lorimer, 1985), 55; Douglas Brinkley, ed., *The Reagan Diaries* (New York: HarperCollins, 2007), 155-56; Bret Thompson, “Pierre Elliott Trudeau’s Peace Initiative: 25 Years On,” *International Journal* 64, no.4 (Autumn 2009): 1121; English, *Just Watch Me*, 589-92; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 356-60; マーガレット・サッチャー(石塚雅彦訳)『サッチャー回顧録 上巻—ダウニング街の日々』(日本経済新聞社、1993年) 373～76頁参照。
16. ウィリアムズバーグ・サミットのステートメントは、日本外務省の https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/williamsburg83/j09_b.html (2022年3月21日アクセス)を参照せよ。
 17. 以上は、Greg Donaghy, “‘The Ghost of Peace’”: Pierre Trudeau’s Search for Peace, 1982-84,” *Peace Research* 39, no.1-2 (2007): 41; Brunet, “Unhelpful Fixer,” 1145-67; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 356-60; Brinkley, ed., *The Reagan Diaries*, 155-56による。
 18. ただし、サッチャーは回顧録でこの時の様子を記述していない。以下は、Brunet, “Unhelpful Fixer,” 1145-67; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 370-71参照。
 19. ベルギー、イタリア、オランダの対応は、Brunet, “Unhelpful Fixer,” 1145-67; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 367参照。
 20. この点は特に、Michael Pearson, et al., “‘The World Is Entitled to Ask Questions’: The Trudeau Peace Initiative Reconsidered,” *International Journal* 41, no.1(1985-6): 152参照。
 21. McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, esp. 367, 370-71.
 22. 以上は、“International Canada, Oct. and Nov. 1983,” 15; 『朝日新聞』1983年11月20日、1頁と『日本経済新聞』1983年11月20日、1頁を参照した。
 23. 英連邦会議の様子は、Head and Trudeau, *The Canadian Way*, 305; “International Canada, Oct. and Nov. 1983,” 15-16; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 370; Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau*, 85-86; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 371-72; Brunet, “Unhelpful Fixer,” 1145-67を参照。
 24. 最近の研究としては、福田円「中国とカナダの国交正常化交渉—西側諸国との関係改善と「一つの中国」原則の形成」『国際政治』195号(2019年3月)、27～42頁を参照せよ。
 25. トルドーの中国首脳との北京会談については、English, *Just Watch Me*, 597-98; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 372; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 370-71; “International Canada, Oct. and Nov. 1983,” 15-16; 『朝日新聞』1983年11月30日、7頁をみよ。
 26. 以下は、Roy Anthony Rempel, *Counterweights: The Failure of Canada’s German and European Policy, 1955-1995* (Montreal & Kingston: McGill-Queen’s University Press, 1996), 78-79; Tom Keating and Larry Pratt, *Canada, NATO and the Bomb: The Western Alliance in Crisis* (Edmonton: Hurtig Publishers, 1988), 42; Michael Tucker, “Trudeau and Politics of Peace,” *International Perspectives* (May/June 1984), 10; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 371; 黒澤満『核軍縮と国際法』(有信堂高文社、1992年) 175～77頁、吉川元『ヨーロッパ安全保障協力会議(CSCCE)一人権の国際化から民主化支援への発展過程への考察』(三嶺書房、1994年)、135頁を参照。
 27. この点は、櫻田『カナダ外交政策論の研究』、特に716頁参照。
 28. これらの点は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 376-77による。
 29. Robert Bothwell and J. L. Granatstein, *Trudeau’s World: Insiders Reflect on Foreign Policy, Trade, and Defence, 1968-84* (Vancouver: UBC Press, 2017), esp. 372による。
 30. この具体的な説得は、トルドー自身の自叙伝による。Trudeau, *Memoirs*, 338 また、櫻田、『カナ

A Complete Diplomatic Failure? The Pierre Elliott Trudeau's Peace Initiative Revisited

『ダ外交政策論の研究』、744 頁、脚注 86 も参照せよ。

31. 以下の様子は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 376-77 による。
32. この点は、ibid, 378 参照。
33. 1983 年の 12 月 15 日の様子は、<https://www.reaganlibrary.gov/archives/speech/remarks-president-and-prime-minister-pierre-elliott-trudeau-canada-following-0> と <https://www.youtube.com/watch?v=B1MzYoTjwo0&t=16s> (2022 年 1 月 30 日アクセス) を参照。さらに Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau*, 91 による。
34. 前脚注とともに、この点は特に、Head and Trudeau, *The Canadian Way*, 306 を参照。
35. この点は、John Hilliker, et al., *Innovation and Adaptation, 1968-1984*, vol. 3 of *Canada's Department of External Affairs* (Toronto: University of Toronto Press, 2017), 432-33 による。
36. 以上は、Allan Gotlieb, *The Washington Diaries 1981-1989* (Toronto: McClelland & Stewart, 2006), 193-94 による。
37. 以上の箇所は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, esp. 512, fn.83 参照。
38. Brinkley, ed., *The Reagan Diaries*, 205 を参照。
39. McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 378 に引用されている。
40. 櫻田、『カナダ外交政策論の研究』、716 ~ 17 頁参照。
41. この点は、Beth A. Fischer, *The Reagan Reversal: Foreign Policy and the End of the Cold War* (Columbia: University of Missouri Press, 2000), chap.6 参照。
42. たとえば、Fischer, *The Reagan Reversal*, chap.6 とレーガンのハト派的転換を大統領選挙などの国内政治要因に求めた Julian Zelizer, “Ronald Reagan, Liberalism, and the Politics of Nuclear War and National Security, 1981-1985,” in Jeffrey L. Chidester and Paul Kengor, ed., *Reagan's Legacy in a World Transformed* (Cambridge: Harvard University Press, 2015), esp.189-99 をみよ。また、開示指定になった文献を基にした Martin Anderson and Annelise Anderson, *Reagan's Secret War: The Untold Story of His Fight to Save the World from Nuclear Disaster* (New York: Three Rivers Press, 2009), esp.145-47 もこの米加首脳会談には言及していない。
43. これは、Trudeau, *Memoirs*, 338 による。
44. この点は、Bothwell and Granatstein, *Trudeau's World*, 221, 370-71 をみよ。
45. 国連事務総長との様子は、“International Canada, Dec. 1983 and Jan. 1984,” Supplement to *International Perspectives* (March/April 1984), 5-6, 21; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 372; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 382 参照。
46. 東欧歴訪については、Adam Bromke and Kim Richard Nossal, “Trudeau Rides the ‘Third Rail,’” *International Perspectives* (May/June 1984), 6; Robert Bothwell, *The Big Chill: Canada and the Cold War* (Toronto: Canadian Institute of International Affairs, 1998), 100; “International Canada, Dec. 1983 and Jan. 1984,” 21; Rempel, *Counterweights*, 79; Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau*, 105; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 372-73; Brunet, “Unhelpful Fixer,” 1145-67 を参照。
47. この勝利宣言については、Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau*, 106-10 参照。
48. アンドロポフ死去とチェルネンコとの弔問外交については、Robert A. D. Ford, *Our Man in Moscow: A Diplomat's Reflections on the Soviet Union* (Toronto: University of Toronto Press, 1989), 135-36; Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 374; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 383; Head and Trudeau, *The Canadian Way*, 306-07; Crenna, ed., *Pierre Elliott Trudeau*, 111 をみよ。また、Brunet, “Unhelpful Fixer?” 1145-67 も参照。

49. たとえば、Michael McGwire, *Military Objectives in Soviet Foreign Policy* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1987) 参照。
50. たとえば、Susan Colbourn, “‘Cruising toward the Nuclear Danger’: Canadian Anti-Nuclear Activism, Pierre Trudeau’s Peace Mission, and the Transatlantic Partnership,” *Cold War History* 18, no.1 (2018): 35; McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 384 を参照。
51. この点は特に、Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 374 参照。ただし、マルルーニー第一野党党首は、イニシアティブにより NATO の団結力が弱体化する懸念も 2 月 9 日の下院討議後表明した。Colbourn, “‘Cruising toward the Nuclear Danger,’” 32 をみよ。
52. この点は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 513, fn.13; Von Riekhoff and Sigler, “The Trudeau Peace Initiative,” 59 をみよ。
53. 櫻田大造「スエズ危機とピアソン外交—内政と外交の逆説」細川道久編『カナダの歴史を知るための 50 章』（明石書店、2017 年）、188～89 頁参照。
54. この点は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 513, fn.13 による。
55. たとえば、English, *Just Watch Me*, 593-603 を参照せよ。
56. 84 年のロンドン・G7 サミットについては、櫻田、『カナダ・アメリカ関係史』、311～12 頁、Ronald Reagan, *An American Life* (New York: Simon & Schuster, 1990), 354-57; Brinkley, ed., *Reagan Diaries*, 245-46; English, *Just Watch Me*, 604-05 参照。
57. この点は特に、Richard Gwyn and Sandra Gwyn, “The Politics of Peace,” *Saturday Night* (May1984): 29-30 とそれへの反論も記載している、Beth A. Fischer, “The Trudeau Peace Initiative and the End of the Cold War: Catalyst or Coincidence?” *International Journal* 49, no.3 (Summer 1994): esp. 619-24 と Fischer, *The Reagan Reversal*, esp. chap.6 を参照。
58. この点は、McCall and Clarkson, *The Heroic Delusion*, 385, 513, fn.12 による。
59. 以上は、Brunet, “Unhelpful Fixer?” esp. Conclusion を参照。
60. この点と以下の様子は、櫻田、『カナダ・アメリカ関係史』、333 頁を参照。
61. この点は、トルドー時代の主要政策決定者への取材をまとめた Bothwell and Granatstein, *Trudeau’s World*, 384 と Granatstein and Bothwell, *Pirouette*, 375-76 による。
62. 具体的には、マルルーニーの自叙伝である、Brian Mulroney, *Memoirs: 1939-1993* (Toronto: McClelland & Stewart, 2007), esp. 799-804, 829-35 をみよ。最近の研究では、たとえば Fen Osler Hampson, *Master of Persuasion: Brian Mulroney’s Global Legacy* (Toronto: Signal, 2018), chap.10 も参照せよ。